

6 令和5年度水道局重点施策

1. 持続可能な経営

引き続き安全・安心な水を安定的に供給するため、効率的な事業経営を目指します。
将来にわたって健全かつ安定した水道事業経営を確保するため、本市水道事業の経営の課題について、様々な検討や議論を行っていきます。

(1)「今後の水道事業経営」の検討

23百万円

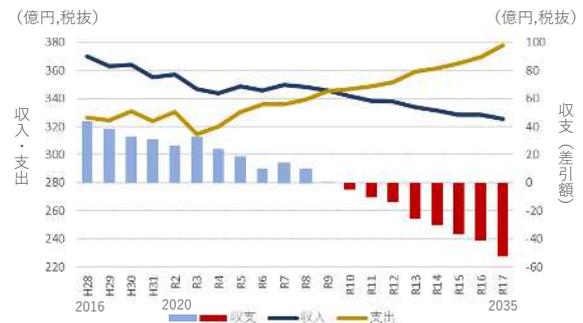
①「今後の水道事業経営」の検討 17百万円

水需要の減少による給水収益の減少や物価上昇による経費の増加が見込まれ、さらに、労務単価の上昇や材料費の高騰等の影響により建設改良費が増加している状況であり、これらを踏まえ、今後の経営見通しの精査を行っています。

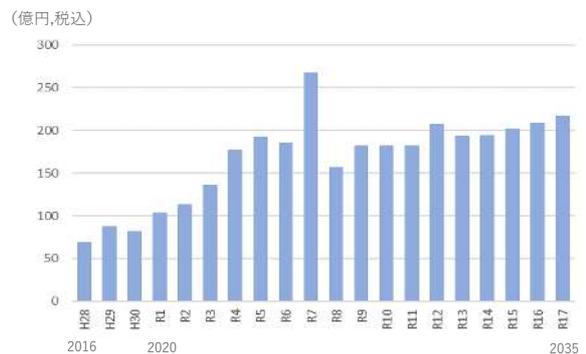
また、更新投資に必要な資金は、企業債の発行を行わなければ、近い将来、資金不足に陥る見通しであり、更新需要増大に関する投資のあり方や企業債の発行基準など資金確保のあり方が課題となっています。

これらの状況を踏まえ、将来にわたって健全かつ安定した水道事業経営を確保するため、「上下水道事業審議会」において、「今後の水道事業経営」について議論していきます。

(参考)収益的収支の見通し



(参考)建設改良費の見通し

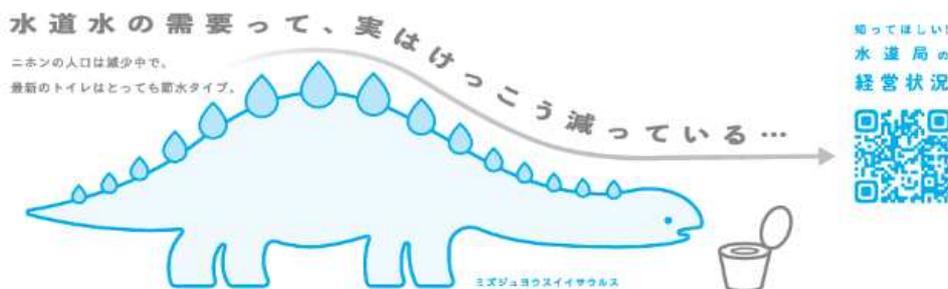


②経営状況の発信

6百万円

水道事業を取り巻く現状と課題、また今後の水道事業経営について、正確かつ分かりやすい情報発信を行います。

より多くの市民の方に伝わるよう、ホームページや検針票裏面など様々な媒体を活用した広報に取り組みます。



新たなデジタル技術を活用することで、業務の効率化、コスト削減に取り組みます。

(2)DXの推進

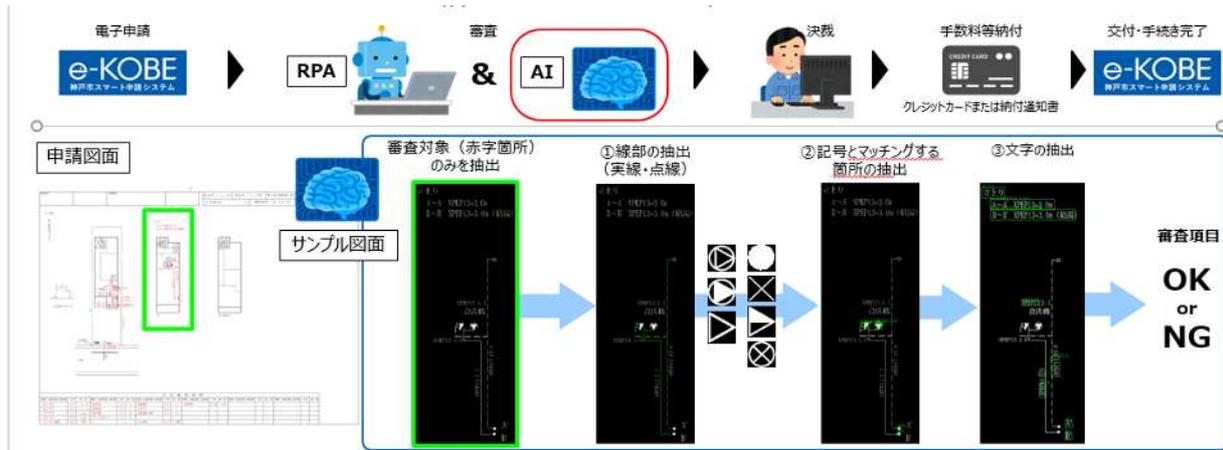
50百万円

①給水装置工事審査のAI化

24百万円

戸建て住宅等の簡易な工事の申請について、AIを活用した図面審査を導入し、審査基準の統一化および作業効率の向上を図ります。

その結果、審査時間が短縮されることで、職員は知識や技術力が必要な集合住宅等の相談や審査に注力でき、知識(技術)の継承を行います。



②給水装置工事申請のキャッシュレスe-KOBEオンライン決済化

5百万円

これまで「メールリンクシステム」を利用してキャッシュレス決済していただいておりましたが、来年度からはe-KOBEのオンライン決済機能を利用します。

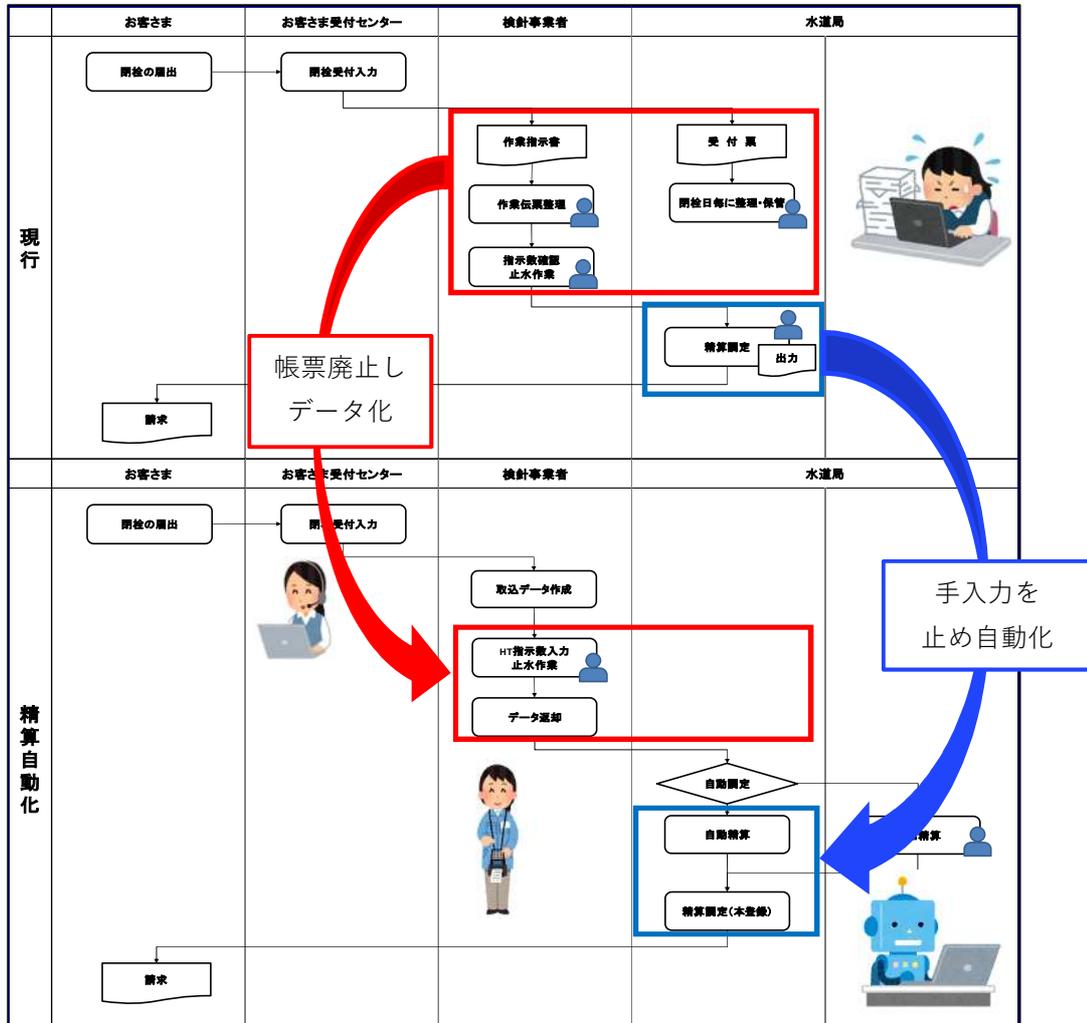
これにより、利用者は申請から手数料等の納付、手続き完了まで一貫してe-KOBEで行うことが可能となり、利便性が向上します。



③転居に伴う水道料金精算の自動化

21百万円

これまでは、検針事業者が現地で紙の作業指示書に記入し、職員がシステムへ手入力を行っていました。今後は、ハンディターミナルを導入し、検針事業者の入力内容を自動でシステム処理することで、業務の効率化を図ります。
また、データで管理するため、作業指示書の紛失防止など情報セキュリティが向上します。



給水収益が減少している厳しい経営環境の中、安全・安心な水道水を継続的かつ安定的に供給していくため、業務の効率化を進めるとともに、危機にも対応できる少数精鋭の組織を構築するための人材確保・育成に取り組みます。

(3)人材の確保・育成

21百万円

①人材の確保

9百万円

全国的な少子高齢化による生産年齢人口の減少により、職員の採用については厳しい状況が見込まれますが、水道のスペシャリストである「水道技術職」の魅力発信と幅広い採用活動により、水道の未来を支える人材の確保に取り組みます。

②人材の育成

12百万円

職員数の減少や多くのベテラン職員の退職などが避けられない状況下で、技術継承が喫緊の課題となっています。

今後も業務遂行レベルを一層向上させていくため、日常業務を通じた教育訓練を基本としつつ、神戸水道の特色や水道事業に特有の専門性を向上させるための独自研修などに重点的に取り組みます。

また、緊急車両運転実地研修を実施し、危機対応力の向上を図ります。

加えて、個々の能力を十分に発揮できる職場環境を整備し、組織としての総合力を高めるため、マネジメント研修等を実施し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。



水道技術職採用のPR

2. 災害への備え

阪神・淡路大震災の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道とともに築きます。

震災を教訓に、地震など近年多発する様々な自然災害に備えるため、老朽化した水道施設の更新・耐震化やバックアップ機能の強化を実施します。

(1)配水管の更新・耐震化

7,734百万円



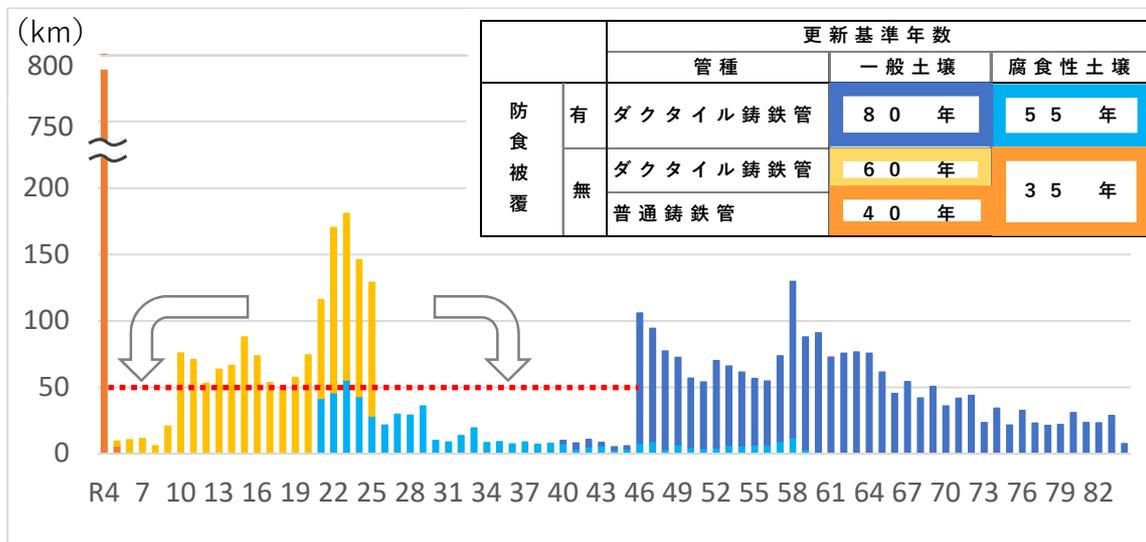
高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えることから、経年劣化した配水管の更新・耐震化を引き続き推進します(40km相当)。

また、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至る配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化も計画的に実施していきます。

なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案した配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行い、更新費用が安価となる取り組みもあわせて実施していきます。

更新基準年数ごとの配水管延長

将来の更新需要を把握して、管路更新を実施します

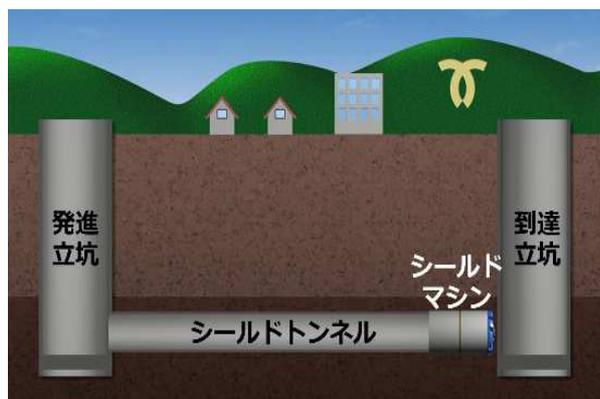


※ 配水管の総延長は約4,876km (令和3年度末)

(2)奥畑妙法寺連絡管整備事業

1,589百万円

総事業費:6,499百万円
事業期間:~令和8年度



シールド工事のイメージ

市街地の東部(奥平野浄水場以東)では、2本の送水トンネルと新たな大容量送水管により、基幹送水施設の多重化を図っています。

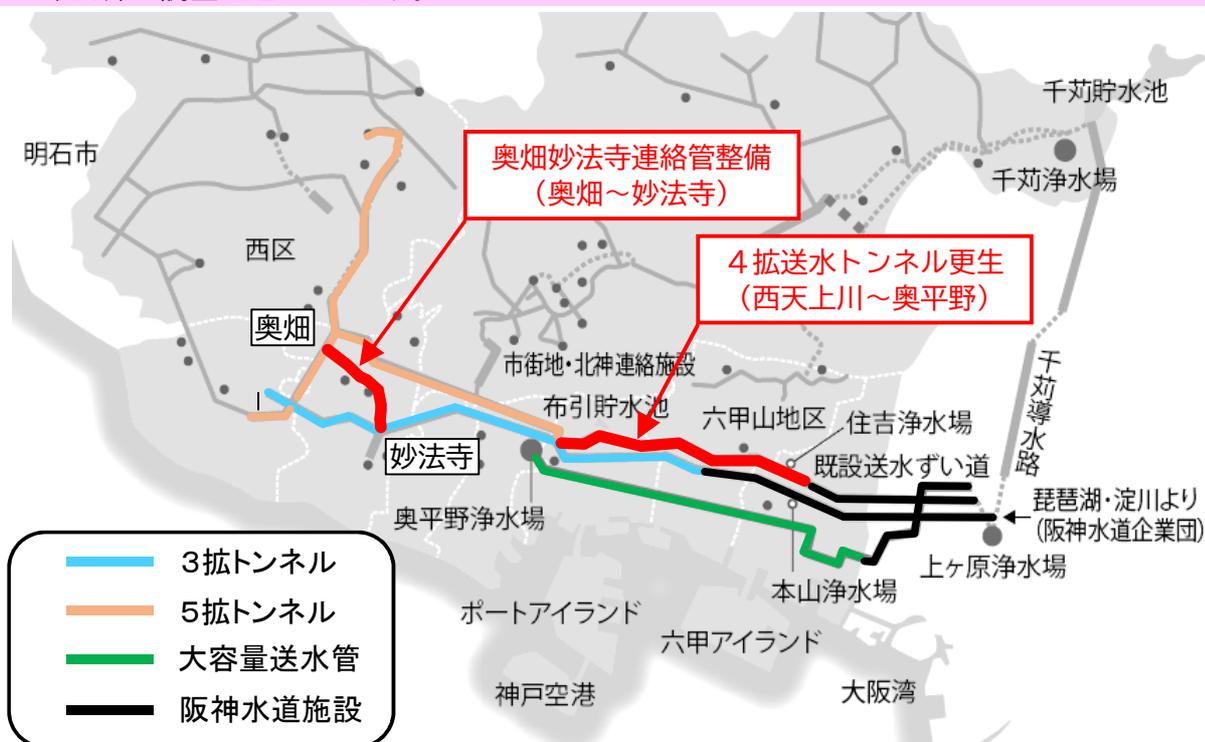
一方、市街地の西部では、2本の送水トンネルが単独で機能しているため、送水トンネル間で相互に水を融通できるよう連絡管を整備し、給水の安定性を高めます。

令和5年度は、引き続きシールドトンネルの掘削を進めます。

(3)4拡送水トンネル更生

総事業費:13,425百万円
事業期間:~令和12年度

昭和39年に供用を開始した4拡送水トンネルは、阪神水道企業団から供給される水を市内へ送水する重要な基幹施設であり、経年劣化や震災による影響も懸念されることから、計画的な更生工事を行っています。バックアップ施設となる大容量送水管が完成したため、令和4年9月に送水を停止し、内部の調査を進めています。



3. 水道システムの最適化

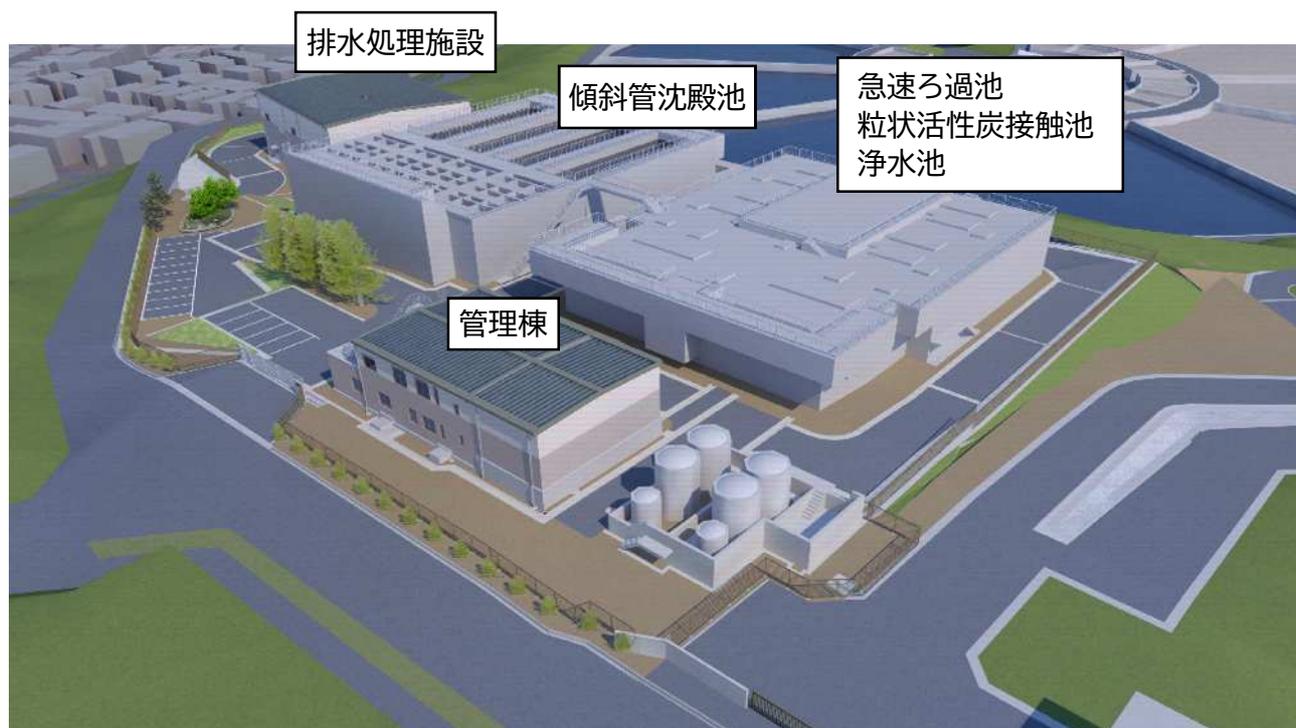
次世代に、蛇口からいつでも水が飲める水道システムを継承します。

千苅貯水池の水源を有効に活用した上ヶ原浄水場の再整備を進め、運転管理コストの削減や阪神水道系へのバックアップ機能の強化に取り組めます。

上ヶ原浄水場再整備等事業(PFI事業) 1,584百万円

総事業費:17,164百万円
事業期間:~令和23年度

上ヶ原浄水場は、阪神水道系と異なる千苅貯水池を水源とし、立地(高さ)上、自然エネルギーを有効活用できることから、平常時・緊急時ともに本市にとって重要な浄水場です。大正6年度より供用を開始し、市域の発展に合わせて増築等を経てきましたが、経年化が進んでいることから、令和元年度より再整備事業を進めています。事業手法には、効率的な施設運用や整備コスト削減が期待できるPFIを導入しています。令和3年度に設計が完了し、令和4年度より建設予定地の既存施設の撤去工事を進めています。令和5年度は、新施設の建設工事に着手し、令和8年8月から15年間の運転管理を行う予定です。



予算特別委員会資料

令和5年度予算説明書

水道局

目 次

予算編成方針	1
予算第19号議案（令和5年度神戸市水道事業会計予算）	
1. 業務の予定量	3
2. 収入支出一覧	4
3. 予算実施計画の説明	5
4. 債務負担行為	9
5. 一時借入金	9
6. 他会計からの補助金	9
7. たな卸資産購入限度額	9
8. 令和5年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
9. 令和5年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表	11
10. 令和4年度神戸市水道事業会計予定損益計算書	14
11. 令和4年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表	15
予算第20号議案（令和5年度神戸市工業用水道事業会計予算）	
1. 業務の予定量	19
2. 収入支出一覧	20
3. 予算実施計画の説明	21
4. 債務負担行為	24
5. 企業債	24
6. 一時借入金	24
7. 他会計からの補助金	24
8. 令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	25
9. 令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表	26
10. 令和4年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書	28
11. 令和4年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表	29

令和5年度 予算編成方針

1. 現在の経営状況

水道事業において、給水収益は一定回復が見込まれるものの、コロナ禍以前の水準までには回復が見込めず、節水型社会の進展や人口減少等による影響とあいまって、減少の一途を辿っている状況である。

事業の根幹である給水収益の減少が見込まれる一方で、経年化した施設が大量に更新時期を迎えていることから投資財源の確保が大きな課題となっており、加えて世界的な物価高騰・燃料価格高騰などもあり、経営環境はこれまでも増して厳しくなっている。

工業用水道事業についても、経年化した施設の更新に伴う減価償却費の増加や物価高騰・燃料価格高騰の影響により収支の悪化が見込まれる中、市内受水企業への安定給水を維持していくためには、長期的な安定経営に努める必要がある。

2. 予算編成の考え方

令和5年度予算編成にあたっては、経営環境の厳しさが増す中で、令和2年度以降に取り組んできた「水道局緊急経営改革」の成果を活かしながら、DXの推進をはじめとした新しい働き方や事業展開について積極的に取り組んでいく。

さらに、今後の水道事業経営について正確かつ分かりやすい情報発信を行うとともに、将来にわたって健全かつ安定した経営基盤の確立に向けた課題解決に積極的に取り組むなど、局職員一丸となってライフラインとしての使命を果たし、市民の大切な財産である水道システムを次の世代に継承していくよう努めていく。

水道事業会計予算

(予算第19号議案)

1. 業務の予定量

(1) 事業量

区 分 事 項	令和5年度予定	令和4年度予算	比較増△減	伸び率(%)
年 間 給 水 量 (m ³)	167,551,000	169,706,000	△2,155,000	△1.3
一 日 平 均 給 水 量 (m ³ / 日)	457,790	464,948	△7,158	△1.5
給 水 戸 (箇 所) 数 (戸 ・ 箇 所)	822,666	818,642	4,024	0.5

(2) 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
基 幹 施 設 整 備 工 事	8,238,180	上ヶ原浄水場再整備事業、千苺浄水場中央監視施設更新、 テレメーター設備更新工事、奥畑-妙法寺連絡管整備工事等
配 水 管 整 備 増 強 工 事	9,570,262	配水管の新設、取替、増径及び移設工事 口径 50～900ミリメートル 延長 41.0キロメートル ふくそう管統合工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事	493,760	団地配水施設工事等
そ の 他 施 設 新 設 改 良 工 事	2,628,158	貯浄配水施設改良工事、建物改良工事、 メーター等の固定資産購入費
合 計	20,930,360	

2. 収入支出一覧

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 水道事業 収 益		37,989,915	1 水道事業費		35,134,090
	1 営業収益	33,530,405		1 営業費用	34,351,112
	2 営業外収益	4,178,207		2 営業外費用	738,611
	3 特別利益	281,303		3 特別損失	14,367
				4 予備費	30,000

(注) 当年度純利益(税抜き)は1,874,628千円、累積利益は1,874,628千円となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 資本的収入		5,080,088	1 資本的支出		22,887,133
	1 固定資産売却代金	755,194		1 建設改良費	20,930,360
	2 工事負担金	1,001,444		2 企業債償還金	1,773,009
	3 国庫補助金	481,537		3 貸付金	4,757
	4 一般会計補助金	7,932		4 投資	70,000
	5 一般会計繰入金	594,007		5 繰出金	9,007
	6 基金収入	70,000		6 予備費	100,000
	7 基金繰入金	2,165,217			
	8 貸付金返還金	4,757			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,807,045千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3. 予算実施計画の説明

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 水道事業収益	37,989,915	37,225,774	764,141	
1 営業収益	33,530,405	33,085,531	444,874	
1 給水収益	31,841,333	31,357,057	484,276	水道料金収入
2 受託工事収益	252,620	160,425	92,195	給水装置の新設及び修繕等の工事受託による収入
3 その他営業収益	1,436,452	1,568,049	△131,597	他会計負担金、関連経費負担金、水質検査受託収益等
2 営業外収益	4,178,207	4,136,078	42,129	
1 受取利息	72,391	72,037	354	預金利息及び有価証券利息
2 分担金	465,333	454,450	10,883	給水装置の新設、増径に伴う分担金
3 基金繰入金	200,000	200,000	—	基金からの繰入金
4 補助金	20,244	17,508	2,736	児童手当に係る一般会計補助金
5 一般会計繰入金	8,788	9,065	△277	阪神水道企業団に繰出すための一般会計繰入金
6 長期前受金戻入	3,015,603	3,060,405	△44,802	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
7 雑収益	395,848	322,613	73,235	施設使用料等
3 特別利益	281,303	4,165	277,138	
1 過年度損益修正	2,959	4,165	△1,206	水道料金の遅取加算及び時効処分等
2 その他特別利益	278,344	—	278,344	土地売却益

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	説 明
1 水 道 事 業 費	35,134,090	33,913,248	1,220,842	
1 営 業 費 用	34,351,112	32,742,835	1,608,277	
1 1 原 水 費	92,128	81,889	10,239	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
1 2 浄 水 費	1,120,353	1,158,891	△38,538	浄水施設の維持管理及びろ過滅菌に要する諸費用
1 3 受 水 費	11,803,489	11,761,895	41,594	阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業に対する受水分賦金
1 4 配 水 費	4,077,301	3,251,716	825,585	配水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
1 5 給 水 費	1,700,571	1,729,271	△28,700	給水管、メーター、その他の施設の維持管理及び作業に要する諸費用
1 6 受 託 工 事 費	159,151	151,804	7,347	給水装置の新設及び修繕等の工事受託に要する諸費用
1 7 業 務 費	2,644,574	2,398,664	245,910	料金の調定・徴収・その他の業務に要する諸費用
1 8 総 係 費	1,196,017	1,242,815	△46,798	事業運営活動の全般に関連する諸費用
1 9 減 価 償 却 費	10,731,072	10,680,099	50,973	固定資産に対する減価償却費
1 10 資 産 減 耗 費	825,456	284,791	540,665	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
1 11 その他営業費用	1,000	1,000	—	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	738,611	1,127,504	△388,893	
2 1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	379,556	418,151	△38,595	企業債支払利息
2 2 繰 出 金	8,788	9,065	△277	阪神水道企業団に対する繰出金
2 3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	121	△21	貸倒引当金として計上するための繰入額
2 4 消 費 税	350,000	700,000	△350,000	消費税及び地方消費税納付額
2 5 雑 支 出	167	167	—	
3 特 別 損 失	14,367	12,909	1,458	
3 1 過 年 度 損 益 損 修 正	14,367	12,909	1,458	水道料金の更正減額等
4 予 備 費	30,000	30,000	—	

給与費内訳 職員478人(派遣職員8人、短時間勤務職員27人含む)の報酬11,104千円、給料1,749,653千円、手当等1,688,363千円、法定福利費633,254千円を計上

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 収 入	5,080,088	3,966,708	1,113,380	
1 固定資産売却代金	755,194	66,000	689,194	庁舎売却代金、土地売却代金
2 工 事 負 担 金	1,001,444	651,316	350,128	団地給水に伴う工事負担金、配水管移設工事負担金等
3 国 庫 補 助 金	481,537	462,723	18,814	水道施設整備事業等に充当する国庫補助金
4 一般会計補助金	7,932	7,464	468	児童手当に係る一般会計補助金
5 一般会計繰入金	594,007	563,978	30,029	安全対策工事等に係る一般会計繰入金
6 基 金 収 入	70,000	100,000	△30,000	基金運用益
7 基 金 繰 入 金	2,165,217	2,110,181	55,036	建設改良費に充当する基金繰入金
8 貸付金返還金	4,757	5,046	△289	融資制度預託金返還金

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 支 出	22,887,133	21,147,599	1,739,534	
1 建 設 改 良 費	20,930,360	19,142,860	1,787,500	
1 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	8,238,180	7,373,545	864,635	基幹施設の整備工事費
2 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	9,570,262	8,714,499	855,763	配水管の新設、取替、増径及び移設 工事費等
3 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	493,760	251,053	242,707	開発者負担による団地の配水施設工 事費
4 建 物 改 良 工 事 費	75,015	507,789	△432,774	施設用建物の改良工事費
5 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,785,908	1,749,518	36,390	貯水場、浄水場及び配水場等の施設 改良工事費等
6 固 定 資 産 費	767,235	546,456	220,779	メーター、工具器具備品及び車両運 搬具等の購入費
2 企 業 債 償 還 金	1,773,009	1,790,872	△17,863	企業債元金償還金
3 貸 付 金	4,757	5,046	△289	融資制度預託金
4 投 資	70,000	100,000	△30,000	水道事業基金造成費
5 繰 出 金	9,007	8,821	186	阪神水道企業団に対する繰出金
6 予 備 費	100,000	100,000	—	

給与費内訳 職員105人(短時間勤務職員3人含む)の報酬2,776千円、給料397,668千円、手当等372,904千円、
法定福利費145,819千円を計上

4. 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収関連業務 (令和5年度)	令和5年度から令和7年度まで	424,642
水道施設新設・取替・改良工事 (令和5年度)	令和5年度から令和8年度まで	12,050,000
お客さま受付センター運営委託 (令和5年度)	令和5年度から令和10年度まで	1,022,974
修繕受付センター運営委託 (令和5年度)	令和5年度から令和7年度まで	211,496
上ヶ原浄水場再整備 (令和5年度)	令和5年度から令和23年度まで	14,601,449
奥畑妙法寺連絡管整備 (令和5年度)	令和5年度から令和8年度まで	2,866,839
給水装置工事費等融資制度損失補償 (令和5年度)	令和5年度から令和15年度まで	11,110
財務会計システム再構築・運用 (令和5年度)	令和5年度から令和11年度まで	441,683
土地借上料 (令和5年度)	令和5年度から令和14年度まで	18,567
総括出納取扱金融機関手数料等 (令和5年度)	令和5年度から令和14年度まで	3,762
道路掘削占用申請委託 (令和5年度)	令和5年度から令和7年度まで	44,792

5. 一時借入金

借入限度額 3,000,000 千円

6. 他会計からの補助金

30,804 千円
(一般会計から)

7. たな卸資産購入限度額

100,000 千円

8. 令和5年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,874,628
	減価償却費	10,731,072
	退職給付引当金の増減	37,609
	特別修繕引当金の増減	△ 785,880
	賞与・法定福利費引当金の増減	△ 48,953
	貸倒引当金の増減	740
	長期前受金戻入	△ 3,015,603
	受取利息及び受取配当金	△ 72,391
	支払利息	379,556
	破産更生債権の減少	△ 740
	除却費	679,846
	基金繰入金	△ 200,000
	未収金の増減	△ 38,049
	未払金の増減	467,758
	消費税資本的収支調整額	1,701,152
	小計	11,710,745
	利息及び配当金の受取額	72,391
	利息の支払額	△ 379,556
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,403,580
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,016,520
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,840
	基金への積立による支出	△ 70,000
	基金運用による収入	70,000
	固定資産売却代金	755,194
	基金からの繰入による収入	2,365,217
	工事負担金による収入	1,001,444
	国庫補助金による収入	481,537
	一般会計補助金による収入	7,932
	返還金等による収入	4,757
	投資有価証券の満期による収入	1,999,102
	投資有価証券の売却による収入	1,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,215,177
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計繰入金による収入	594,007
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,773,009
	貸付金による支出	△ 4,757
	繰出金による支出	△ 9,007
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,766
	資金増加額	△ 3,004,363
	資金期首残高	4,075,399
	資金期末残高	1,071,036

9. 令和5年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	312,858,879	3 固定負債	23,490,747
(1) 有形固定資産	289,188,647	(1) 企業債	16,726,958
イ 土地	23,805,459	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,726,958
ロ 建築物	23,449,429	(2) 引当金	5,685,828
ハ 構築物	464,580,598	イ 退職給付引当金	5,376,586
ニ 機械及び装置	65,242,103	ロ 特別修繕引当金	282,604
ホ 車両運搬具	330,932	ハ その他引当金	26,638
ヘ 船舶	16,119	(3) 受水費高騰対策勘定	1,077,961
ト 工具器具及び備品	1,669,840	4 流動負債	10,901,622
チ 建設仮勘定	8,721,955	(1) 企業債	1,767,673
減価償却累計額	△ 298,627,788	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,767,673
(2) 無形固定資産	171,637	(2) 未払金	5,370,182
イ 地上権	4,000	(3) 前受金	652,494
ロ 施設利用権	8,149	(4) 引当金	210,669
ハ ソフトウェア	159,488	イ 賞与引当金	173,806
(3) 投資その他の資産	23,498,595	ロ 法定福利費引当金	33,108
イ 投資有価証券	9,188,529	ハ その他引当金	3,755
ロ 出資金	1,008,587	(5) その他流動負債	2,900,604
ハ 基金	12,299,498	5 繰延収益	81,955,959
ニ 破産更生債権等	65,909	(1) 長期前受金	164,176,300
貸倒引当金	△ 65,909	(2) 建設仮勘定長期前受金	11,797,632
ホ その他投資	1,001,981	収益化累計額	△ 94,017,973
2 流動資産	8,402,321	(負債合計)	116,348,328
(1) 現金預金	1,071,036	6 資本金	155,890,436
(2) 未収金	2,669,748	7 剰余金	49,022,436
(3) 有価証券	3,399,802	(1) 資本剰余金	28,885,922
(4) 貯蔵品	129,229	イ 受贈財産評価額	9,224,030
(5) その他流動資産	1,132,506	ロ 国庫補助金	615,184
		ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,517
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,120
		チ その他資本剰余金	819,951
		(2) 利益剰余金	20,136,514
		イ 建設改良積立金	8,942,520
		ロ 当年度未処分利益剰余金	11,193,994
		(資本合計)	204,912,872
合 計	321,261,200	合 計	321,261,200

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) PCB処理損失引当金

PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和5年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地
垂水区学が丘3丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地

3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町、垂水区学が丘3丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として18,000千円を支給することとなったため、退職給付引当18,000千円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として912,993千円を支給することとなったため、賞与引当金215,212千円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として775,895千円を支出することとなったため、法定福利費引当金40,655千円を取崩した。

4 特別修繕引当金の取崩し

令和5年度において、配水池等内外面補修工事として785,880千円を支出することとなったため、特別修繕引当金785,880千円を取崩した。

10. 令和4年度神戸市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	28,506,415		
(2) 受託工事収益	150,375		
(3) その他営業収益	1,431,734	30,088,524	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水費	84,933		
(2) 浄水費	1,132,372		
(3) 受水費	10,692,630		
(4) 配水費	3,409,771		
(5) 給水費	1,646,459		
(6) 受託工事費	144,512		
(7) 業務費	2,243,264		
(8) 総係費	1,194,105		
(9) 減価償却費	10,680,099		
(10) 資産減耗費	281,315		
(11) その他営業費用	1,000	31,510,460	
		<hr/>	
営業損失			△ 1,421,936
3 営業外収益			
(1) 受取利息	72,037		
(2) 分担金	413,136		
(3) 補助金	17,508		
(4) 一般会計繰入金	9,065		
(5) 基金繰入金	200,000		
(5) 長期前受金戻入	3,060,405		
(6) 雑収益	311,203	4,083,354	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	418,151		
(2) 繰出金	9,065		
(3) 貸倒引当金繰入額	121		
(4) 雑支出	167	427,504	3,655,850
		<hr/>	<hr/>
経常利益			2,233,914
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,000		
(2) その他特別利益	206,503	210,503	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12,909	12,909	197,594
		<hr/>	<hr/>
7 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			2,401,508
前年度繰越利益剰余金			—
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 2,401,508

11. 令和4年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	312,650,468	3 固定負債	26,206,691
(1)有形固定資産	282,063,140	(1)企業債	18,494,631
イ土地	24,502,288	イ建設改良等の財源に	
ロ建物	23,150,915	充てるための企業債	18,494,631
ハ構築物	449,271,285	(2)引当金	6,434,099
ニ機械及び装置	62,820,680	イ退職給付引当金	5,338,977
ホ車両運搬具	342,932	ロ特別修繕引当金	1,068,484
ヘ船舶	16,119	ハその他引当金	26,638
ト工具器具及び備品	1,655,587	(3)受水費高騰対策勘定	1,277,961
チ建設仮勘定	8,322,537	4 流動負債	10,488,153
減価償却累計額	△ 288,019,203	(1)企業債	1,773,009
(2)無形固定資産	193,714	イ建設改良等の財源に	
イ地上権	4,000	充てるための企業債	1,773,009
ロ施設利用権	8,149	(2)未払金	4,902,424
ハソフトウェア	181,565	(3)前受金	652,494
(3)投資その他の資産	30,393,614	(4)引当金	259,622
イ投資有価証券	13,788,331	イ賞与引当金	215,212
ロ出資	1,008,587	ロ法定福利費引当金	40,655
ハ基金	14,594,715	ハその他引当金	3,755
ニ破産更生債権等	65,169	(5)その他流動負債	2,900,604
貸倒引当金	△ 65,169	5 繰延収益	82,885,315
ホその他投資	1,001,981	(1)長期前受金	162,160,053
		(2)建設仮勘定長期前受金	11,727,632
		収益化累計額	△ 91,002,370
2 流動資産	9,967,935	(負債合計)	119,580,159
(1)現金預金	4,075,399	6 資本金	154,281,648
(2)未収金	2,631,699	7 剰余金	48,756,596
(3)有価証券	1,999,102	(1)資本剰余金	28,885,922
(4)貯蔵品	129,229	イ受贈財産評価額	9,224,030
(5)その他流動資産	1,132,506	ロ国庫補助金	615,184
		ハ県補助金	3,829
		ニ一般会計補助金	208,517
		ホその他補助金	34
		ヘ工事負担金	17,993,257
		ト施設増強負担金	21,120
		チその他資本剰余金	819,951
		(2)利益剰余金	19,870,674
		イ建設改良積立金	15,860,378
		ロ当年度未処分利益剰余金	4,010,296
		(資本合計)	203,038,244
合 計	322,618,403	合 計	322,618,403

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
 - ・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数 ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
 - 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (6) PCB処理損失引当金
 - PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
 - 水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
 - 令和4年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地
垂水区学が丘3丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地

3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町、垂水区学が丘3丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として338,486千円を支給することとなったため、退職給付引当338,486千円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として921,198千円を支給することとなったため、賞与引当金338,458千円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として780,530千円を支出することとなったため、法定福利費引当金63,514千円を取崩した。

4 特別修繕引当金の取崩し

令和4年度において、配水池等内外面補修工事として202,140千円を支出することとなったため、特別修繕引当金202,140千円を取崩した。

5 その他引当金の取崩し

令和4年度において、PCB廃棄物処分費用として10,245千円を支出することとなったため、その他引当金10,245千円を取崩した。

工業用水道事業会計予算

(予算第20号議案)

1. 業務の予定量

(1) 事業量

事 項 \ 区 分	令和5年度予定	令和4年度予定	比較増△減	伸び率(%)
年 間 給 水 量 (m ³)	15,647,392	15,756,123	△108,731	△0.7
一 日 平 均 給 水 量 (m ³ / 日)	42,752	43,167	△415	△1.0
年 間 契 約 水 量 (m ³)	34,008,816	33,191,640	817,176	2.5
一 日 平 均 契 約 水 量 (m ³ / 日)	92,920	90,936	1,984	2.2
給 水 工 場 数 (工 場)	73	73	—	—

(2) 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事	541,245	工業用水道配水管更新工事等
固 定 資 産 費	62,107	メーター等の購入費
合 計	603,352	

2. 収入支出一覧

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 工業用水道 事業収益		1,797,737	1 工業用水道 事業費		1,850,845
	1 営業収益	1,668,005		1 営業費用	1,722,825
	2 営業外収益	129,622		2 営業外費用	97,920
	3 特別利益	110		3 特別損失	100
				4 予備費	30,000

(注) 当年度純損失(税抜き)は99,321千円、累積損失は99,321千円となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 資本的収入		131,716	1 資本的支出		854,044
	1 企業債	120,000		1 建設改良費	603,352
	2 工事負担金	5,500		2 償還金	220,692
	3 国庫補助金	6,000		3 予備費	30,000
	4 一般会計補助金	216			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額722,328千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3. 予算実施計画の説明

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 工業用水道事業収益	1,797,737	1,781,757	15,980	
1 営 業 収 益	1,668,005	1,665,609	2,396	
1 給 水 収 益	1,595,976	1,599,116	△3,140	工業用水道料金収入
2 受託工事収益	24,210	24,230	△20	給水管引込工事等による収入
3 分 担 金	19,454	19,454	—	西宮市からの共同施設維持分担金
4 その他営業収益	28,365	22,809	5,556	下水道使用料算定負担金、メーター使用料
2 営 業 外 収 益	129,622	116,148	13,474	
1 受 取 利 息	161	4,579	△4,418	預金利息
2 補 助 金	1,248	816	432	児童手当に係る一般会計補助金
3 長期前受金戻入	122,921	105,466	17,455	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
4 雑 収 益	5,292	5,287	5	貸地料等
3 特 別 利 益	110	—	110	
1 過 年 度 損 益 正 益	110	—	110	

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 工業用水道事業費	1,850,845	1,727,408	123,437	
1 営業費用	1,722,825	1,559,519	163,306	
1 原水費	421,937	313,235	108,702	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
2 浄水費	234,881	205,043	29,838	浄水施設の維持管理及び原水の沈でんに要する諸費用
3 配水及び給水費	134,840	141,625	△6,785	配水及び給水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
4 受託工事費	15,400	24,200	△8,800	給水管引込工事受託等に要する諸費用
5 総係費	91,533	93,177	△1,644	料金の徴収に要する諸費用及び事業運営活動全般に関連する諸費用
6 減価償却費	696,829	678,390	18,439	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	87,649	15,249	72,400	固定資産の除却損
8 その他営業費用	39,756	88,600	△48,844	
2 営業外費用	97,920	137,789	△39,869	
1 支払利息及 企業債取扱諸費	57,920	57,789	131	企業債利息及び企業債取扱諸費
2 消費税	40,000	80,000	△40,000	消費税及び地方消費税納付額
3 特別損失	100	100	—	
1 過年度損益 修正損	100	100	—	
4 予備費	30,000	30,000	—	

給与費内訳 職員20人の給料78,250千円、手当等91,183千円、法定福利費26,991千円を計上

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資本的収入	131,716	195,637	△63,921	
1 企業債	120,000	190,000	△70,000	工業用水道施設整備事業に充当する企業債
2 工事負担金	5,500	5,445	55	配水管移設等工事負担金
3 国庫補助金	6,000	—	6,000	工業用水道施設整備事業に充当する国庫補助金
4 一般会計補助金	216	192	24	児童手当に係る一般会計補助金

イ 支出

(単位 千円)

款 項 目	令和5年度 予 定 額	令和4年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資本的支出	854,044	809,139	44,905	
1 建設改良費	603,352	562,429	40,923	
1 取浄配水施設 改良工事費	541,245	518,906	22,339	取水、浄水及び配水施設の新設及び改良工事費
2 固定資産費	62,107	43,523	18,584	メーター等の購入費
2 償 還 金	220,692	216,710	3,982	
1 企業債償還金	220,692	216,710	3,982	企業債償還元金
3 予 備 費	30,000	30,000	—	

給与費内訳 職員2人の給料7,315千円、手当等5,398千円、法定福利費1,349千円を計上

4. 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道施設新設・取替・改良工事 (令 和 5 年 度)	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	198,000

5. 企業債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工業用水道施設整備事業	120,000	公債証券の発行 又は消費貸借の 方法により、借 り入れる(他の 地方公共団体と の共同発行を 含む。)	9%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入日の翌日から据置期間を含め、 40年以内に毎年度元利均等その他 の方法により償還する。ただし、財政 上の都合等により定額以上を償還 し、又は借り換えることができる。政府 資金を借り入れる場合は、その融資 条件による。

6. 一時借入金

借入限度額

700,000 千円

7. 他会計からの補助金

1,464 千円

(一般会計から)

8. 令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 99,321
減価償却費	696,829
退職給付引当金の増減	20,788
賞与・法定福利費引当金の増減	△ 2,205
その他引当金の増減	△ 4,700
長期前受金戻入	△ 122,921
受取利息及び受取配当金	△ 161
支払利息	57,920
除却費	87,649
未収金の増減額	△ 2,745
未払金の増減額	△ 26,118
消費税資本的収支調整額	53,076
小計	658,091
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△ 57,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 633,286
無形固定資産の取得による支出	△ 66
工事負担金による収入	5,500
一般会計補助金(資本分)による収入	216
国庫補助金による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	120,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 220,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,692
資金減少額	△ 121,996
資金期首残高	1,199,945
資金期末残高	1,077,949

9. 令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	17,592,967	3 固定負債	4,859,434
(1) 有形固定資産	17,467,774	(1) 企業債	4,334,719
イ 土地	554,310	イ 建設改良等の財源に	4,334,719
ロ 建物	631,943	充てるための企業債	
ハ 構築物	23,784,516	(2) 引当金	524,715
ニ 機械及び装置	5,778,469	イ 退職給付引当金	214,057
ホ 車両運搬具	4,320	ロ 特別修繕引当金	310,658
ヘ 工具器具及び備品	47,845	4 流動負債	1,166,229
ト 建設仮勘定	39,575	(1) 企業債	221,102
減価償却累計額	△ 13,373,204	イ 建設改良等の財源に	221,102
(2) 無形固定資産	22,164	充てるための企業債	
イ 施設利用権	30	(2) 未払金	865,248
ロ ソフトウェア	22,134	(3) 前受金	70,632
(3) 投資その他の資産	103,029	(4) 引当金	7,795
イ 投資有価証券	0	イ 賞与引当金	2,729
ロ 出資金	3,000	ロ 法定福利費引当金	366
ハ その他投資	100,029	ハ その他引当金	4,700
2 流動資産	1,390,652	(5) 預り金	1,452
(1) 現金預金	1,077,949	5 繰延収益	2,779,304
(2) 未収金	222,121	(1) 長期前受金	10,806,818
(3) 前払金	90,582	(2) 建設仮勘定長期前受金	52,643
		収益化累計額	△ 8,080,157
		(負債合計)	8,804,967
		6 資本金	7,987,827
		7 剰余金	2,190,825
		(1) 資本剰余金	971,894
		イ 受贈財産評価額	13,995
		ロ 国庫補助金	44,668
		ハ 他会計繰入金	4,103
		ニ 工事負担金	584,153
		ホ その他資本剰余金	324,975
		(2) 利益剰余金	1,218,931
		イ 建設改良積立金	1,318,252
		ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 99,321
		(資本合計)	10,178,652
合 計	18,983,619	合 計	18,983,619

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～75年

②上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) PCB処理損失引当金

PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として350千円を支給することとなったため、退職給付引当金350千円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として34,431千円を支給することとなったため、賞与引当金8,406千円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として28,340千円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,594千円を取崩した。

4 その他引当金の取崩し

令和5年度において、PCB廃棄物処分費用として4,700千円を支出することとなったため、その他引当金4,700千円を取崩した。

10. 令和4年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,453,741		
(2) 受託工事収益	22,030		
(3) 分担金	17,685		
(4) その他営業収益	<u>20,734</u>	1,514,190	
2 営業費用			
(1) 原水費	351,738		
(2) 浄水費	199,872		
(3) 配水及び給水費	131,451		
(4) 受託工事費	22,000		
(5) 総係費	87,456		
(6) 減価償却費	678,390		
(7) 資産減耗費	15,249		
(8) その他営業費用	<u>80,545</u>	<u>1,566,701</u>	
営業利益			△ 52,511
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,579		
(2) 補助金	816		
(3) 長期前受金戻入	105,466		
(4) 雑収益	<u>5,260</u>	116,121	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	<u>57,789</u>	<u>57,789</u>	<u>58,332</u>
經常利益			5,821
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 30,000</u>
当年度純利益			△ 24,279
前年度繰越利益剰余金			—
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 24,279</u></u>

11. 令和4年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	17,797,669	3 固定負債	4,939,748
(1) 有形固定資産	17,664,857	(1) 企業債	4,435,821
イ 土地	554,309	イ 建設改良等の財源に	4,435,821
ロ 建物	622,176	充てるための企業債	
ハ 構築物	23,284,583	(2) 引当金	503,927
ニ 機械及び装置	5,700,837	イ 退職給付引当金	193,269
ホ 車両運搬具	4,320	ロ 特別修繕引当金	310,658
ヘ 工具器具及び備品	47,845		
ト 建設仮勘定	141,765	4 流動負債	1,198,842
減価償却累計額	△ 12,690,978	(1) 企業債	220,692
(2) 無形固定資産	29,783	イ 建設改良等の財源に	220,692
イ 施設利用権	30	充てるための企業債	
ロ ソフトウェア	29,753	(2) 未払金	891,366
(3) 投資その他の資産	103,029	(3) 前受金	70,632
イ 投資有価証券	0	(4) 引当金	14,700
ロ 出資金	3,000	イ 賞与引当金	8,406
ハ 破産更生債権	1,301	ロ 法定福利費引当金	1,594
貸倒引当金	△ 1,301	ハ その他引当金	4,700
ニ その他投資	100,029	(5) 預り金	1,452
2 流動資産	1,509,903	5 繰延収益	2,891,009
(1) 現金預金	1,199,945	(1) 長期前受金	10,795,602
(2) 未収金	219,376	(2) 建設仮勘定長期前受金	52,643
(3) 有価証券	0	収益化累計額	△ 7,957,236
(4) 前払金	90,582		
		(負債合計)	9,029,599
		6 資本金	7,987,827
		7 剰余金	2,290,146
		(1) 資本剰余金	971,894
		イ 受贈財産評価額	13,995
		ロ 国庫補助金	44,668
		ハ 他会計繰入金	4,103
		ニ 工事負担金	584,153
		ホ その他資本剰余金	324,975
		(2) 利益剰余金	1,318,252
		イ 建設改良積立金	1,342,531
		ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 24,279
		(資本合計)	10,277,973
合 計	19,307,572	合 計	19,307,572

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～75年

②上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) PCB処理損失引当金

PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として27,662千円を支給することとなったため、退職給付引当金27,662千円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として36,290千円を支給することとなったため、賞与引当金12,100千円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として30,303千円を支出することとなったため、法定福利費引当金2,287千円を取崩した。